

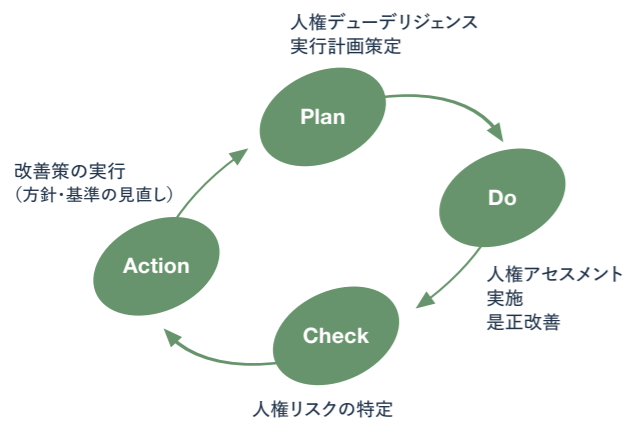
社会への取り組み

新型コロナウイルス感染症の長期化やサプライチェーン上の人権問題など、企業を取り巻く環境が変わっています。その影響により社会構造や消費行動が大きく変化し、企業の事業活動においても大きな影響を及ぼしています。当社グループは、お取引先様とサステナビリティに対する考え方を共有し、ともに社会的責任を果たすことで、持続可能なサプライチェーンの構築を目指しています。また、お取引先様とともに、サプライチェーンで働く人々の人権が守られ、健康に働き続けることができる職場環境づくりを実現します。

人権デューデリジェンス

サプライチェーン上で発生する強制労働や差別など、国内外において人権問題への関心が高まっており、企業には人権を尊重した事業活動が求められています。

当社グループは、国連が定めた「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、あらゆる事業活動の土台に人権の尊重を据え、人権デューデリジェンスのPDCAサイクルを回しています。この取り組みにより、消費者、お取引先様、従業員の人権を尊重した事業活動を実現し、ステークホルダーの皆様のWell-Being Lifeの実現に貢献します。



人権アセスメント

2021年10月～12月、お取引先様7,415社を対象に、「JFRお取引先様行動原則」の浸透状況について確認を行うアセスメントを実施しました。人権については、この行動原則に含まれる「人権方針」に沿って、お取引先様の取り組み状況を確認しました。

3,012社のお取引先様から回答をいただいた結果、人権方針については概ね遵守されており、今回のアセスメントでは注視するような人権リスクは見当たりませんでした。

一方で、自社における人権方針やガイドラインの策定が未整備なお取引先様が確認されたため、今後は対話を通じて、人権の取り組みの重要性を共有し、改善に向けた働きかけを実施していきます。

人権リスクの特定

2022年、当社グループの事業特性を踏まえ、想定される人権リスクを特定しました。なお、人権への影響を考慮すべき対象については、「従業員」「お取引先様（一次サプライヤー）」「消費者（お客様）」としました。

参考にした資料等

- 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」や日本政府の「ビジ

人権リスク

	2022年度
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● あらゆる差別やハラスメント ● 過剰・不当な労働時間 ● 労働安全衛生 ● COVID-19による在宅勤務の増加による健康悪化 ● 個人情報の漏えい・プライバシーの侵害
お取引先様 (一次サプライヤー)	<ul style="list-style-type: none"> ● 強制労働・児童労働 ● 結社の自由や団体交渉の制限 ● 賃金の不足・未払い ● 過剰・不当な労働時間 ● あらゆる差別やハラスメント ● 外国人労働者の権利 ● 労働安全衛生 ● COVID-19による需要減少における非正規雇用などの不当解雇 ● 地政学上の紛争等によるサプライチェーン上の人権リスクへの間接的な加担
消費者（お客様）	<ul style="list-style-type: none"> ● 不十分な品質チェックや違法検査による製品・サービスの安全欠如 ● 製品の誤った使用による事故 ● アルコールや加工食品などによる健康被害 ● 個人情報の漏えい・プライバシーの侵害

ネスと人権に関する行動計画」などの国際的なビジネスにおける人権指針

- 当社グループのリスクを網羅的に抽出した「JFRグループリスク」
- 2021年度実施の「お取引先様アセスメント結果」
- グループ内従業員を対象とした「ハラスメントアンケート結果」

当社は、明確にした人権リスクに対して重点的に取り組んでいくとともに、人権をめぐる環境は常に変化していることを鑑み、今後も定期的かつ継続的に人権リスクを見直していきます。

人権リスクの予防と是正の実施

当社グループは、人権リスクの予防と是正に向け、従業員には、行動原則の周知や人権教育等を実施しています。また、お取引先様には、お取引先様行動原則の浸透、ならびに改善に向けた継続的な対話などを行っています。消費者（お客様）には、お客様相談窓口の設置、商品の品質に関して試験やコンサルティングを行う消費科学研究所を設置するとともに、正確で分かりやすい情報発信にも努めます。

人権尊重に向けた従業員への取り組み

当社グループは、人権リスクのひとつと捉えているハラスメントの撲滅と未然防止に向け、2020年に「ハラスメント撲滅宣言」を策定しました。また、問題発生時の迅速な対応や再発防止に取り組むため、「ハラスメント防止対策委員会」「ハラスメント相談窓口」を設置しています。加えて、全役員・従業員および当社グループで勤務する全ての者（アルバイト・お取引先派遣者を含む）が、コンプライアンス上の問題についてコンプライアンス委員会に直接通知し是正を求めることを可能とする内部通報制度*を設置しています。

*2021年度JFRグループコンプライアンス・ホットライン利用件数46件

JFRお取引先様行動原則に関するアセスメントの実施

2021年10月～12月、JFRお取引先様行動原則に賛同いただいたお取引先様を対象に、行動原則の理解・遵守状況を確認するアセスメントを初めて実施しました。

<概要>

実施会社：JFR本社、大丸松坂屋百貨店、関連事業会社7社
対象：JFRお取引先様行動原則を共有しているお取引先様（一次サプライヤー） 7,415社

評価基準

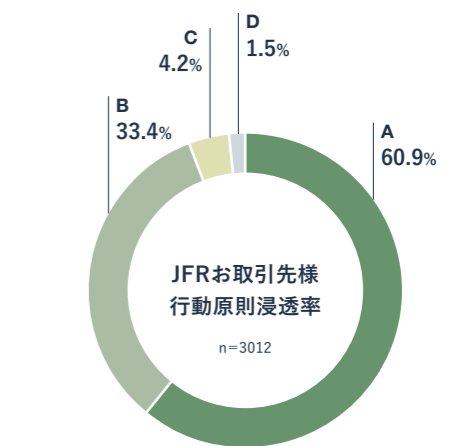
- 質問の80%以上（19問中16問以上）に「はい」と回答したお取引先様は、行動原則が遵守されているとみなす。

・「はい」の回答率が30%未満（5問以下）であったお取引先様については、次ステップとして対話の候補とする。

<アセスメント結果>

3,012社から回答いただき、回答率は40.6%でした。行動原則浸透度の目安である質問の80%以上に「はい」と回答いただいたお取引先様は約60%となり、行動原則の浸透が進んでいると判断しています。

また、対話を行う候補となったお取引先様は、1.5%に留まりました。



質問19問に対し「はい」と回答	回答社数
■ A：16問以上（80%以上）	1,833社
■ B：10問以上	1,008社
■ C：6問以上	126社
■ D：6問未満	45社

<アセスメント後の対応>

当社グループは、お取引先様行動原則の浸透において課題がみられた場合は、必要に応じてお取引先様と対話の場を設けることとしています。対話を通じて、アセスメント結果を共有し、当社グループのサプライチェーンマネジメントの考え方、行動原則を遵守いただくことの重要性をご理解いただくとともに、お取引先様の状況を把握し、改善を働きかけます。

今後も、当社グループは行動原則の遵守や人権の尊重に対する重要性を理解・賛同いただくよう努めます。また、お取引先様説明会を実施するなど、行動原則のさらなる浸透に努め、持続可能なサプライチェーンの構築を目指します。

SUSTAINABILITY

サステナビリティ

お客様のWell-Being Life実現に向けて

当社グループが考えるWell-Being Lifeとは、モノや経済的な豊かさだけでなく、心も身体も、社会的・環境的にも豊かなくらしです。当社は、お客様のWell-Being Lifeの実現に向けて、お取引先様と協働しながら、当社がもつ商業プロデュース力や不動産資産を活用し、新たな顧客体験の創出や、店舗を基点とした地域の賑わいのある街づくりに取り組んでいます。

生活の彩りの提供と新たな顧客体験の創出

パルコ エンタテインメント事業部は、優れたコンテンツを持つお取引先様や独創的なクリエイターなどのパートナーの皆様と、魅力あるアートやカルチャー、エンタテインメントを通して、お客様に生活の彩りと心躍る新たな顧客体験を提供しています。

パルコ エンタテインメント事業部については、50ページをご覧ください。

地域との連携と賑わいのある街づくり

当社グループは、ステークホルダーのWell-Being Life実現のために、地域コミュニティやパートナーの皆様と協働し、店舗を基点とした周辺エリアの地域開発、地産地消による地域活性化等を通じて、新たな地域との連携と賑わいのある街づくりに取り組んでいます。

また、店舗のある地域を軸にオンラインと融合して地域事業者の皆様とともに地域活性化にも取り組んでいます。

地域開発については、52ページをご覧ください。

お客様に安心してご来店いただける防災・防疫に強い店舗環境づくり

当社グループでは、従来の感染防止対応策の検証を行い、将来の新たなパンデミックに備えるための「JFR新型コロナウイルス対応マニュアル」を制定するなど、感染防止対策の徹底に組織的に対応しています。また、大丸松坂屋百貨店やパルコの店舗では、防災訓練やBCP訓練を定期的に行い、新型コロナウイルス感染症防止対策として、3密空間とならない環境づくりや館内空調強化等、安全・安心対策を実施しています。

大丸松坂屋百貨店

地域共生プロジェクト「Think LOCAL」



Think LOCALは、地域の課題を考え応援するプロジェクトです。店舗のある地域を中心に、おいしい名産やお土産の銘品などを紹介し、オンライン販売する「ニッポンをお取り寄せ地産市場」を運営。オンラインでの販売強化とともに、各店舗での地域との共生に取り組んでいます。

博多大丸

九州探検隊



「九州探検隊」は、百貨店の社員が九州の各市を訪問し、行政と協力して、まだ広く知られていない素晴らしい食や工芸、コト文化などを情報収集・発掘し、広く紹介する事によって地産地消を推進し、九州全体の活性化を目指すプロジェクトです。九州探検隊は、2022年6月現在、89市を訪問し、各市から情報発信アンバサダーに認定されています。

パルコ

クラウドファンディング「BOOSTER(ブースター)」



パルコは、株式会社CAMPFIREと共同運営するクラウドファンディング「BOOSTER」を活用して、地域活性化への取り組みを進化させています。「静岡PARCO」「松坂屋静岡店」「静岡新聞・静岡放送」とともに静岡県内事業者の新たな挑戦や困りごと解決をする「しずおかMIRUI(みるい)プロジェクト」をはじめ、2021年には「大丸京都店」「京都信用金庫」とともに京都の魅力を発信する展示応援プロジェクト「みっけ! KYOTO」を開始しました。

大丸須磨店

公立図書館「神戸市立名谷図書館」



photo/Takeshi asano

2021年3月、大丸須磨店はリニューアルに伴い、国内百貨店としては初めて店内に「神戸市立名谷図書館」を誘致しました。図書館内のベンチには六甲山木材を多用し、百貨店でのお買い物を楽しみながら、地域の人々が集う憩いの空間を創出しています。

第三者保証の取得

右記2021年度データは、信頼性を確保するためLRQAリミテッドによる独立した第三者保証を取得しています。

環境	エネルギー使用量	428,049MWh	廃棄物発生量	26,637t
	再生可能エネルギー使用量	62,156MWh	廃棄物リサイクル量	12,845t
	Scope1排出量	14,004t-CO ₂	廃棄物排出量	13,792t
	Scope2排出量	108,808t-CO ₂	食品廃棄物発生量	4,211t
	Scope3排出量	2,420,492t-CO ₂	食品廃棄物リサイクル量	1,678t
社会	水使用量	2,449,396m ³	食品廃棄物排出量	2,533t
	女性管理職比率	21.3%	女性育児休業取得後復帰率	95.3%
	障がい者雇用率	2.66%	男性育児休業取得率	43.6%
	育児休業取得者数	88人	業務上死亡者数	0人

サステナビリティボンド(第9回無担保社債)レポーティング

当社は事業活動を通じて環境・社会双方の課題解決に貢献することを目指し、2021年5月にサステナビリティボンド150億円を発行しました。

事業カテゴリー	アウトプット	アウトカム	インパクト	資金使途金額
脱炭素社会の実現				
グリーンビルディング	● 適格事業の概要 大丸心齋橋店本館の建設(2019年度) 渋谷PARCOの建設(2019年度)	● 建物認証・確認取得状況(取得時期・取得した認証レベル) 大丸心齋橋店本館：大阪市建築物環境計画書制度 Aランク取得(2019年度) 渋谷PARCO：東京都建築物環境計画書制度 第3段階取得(2021年)	脱炭素社会をリードし次世代へつなぐ地球環境の創造	既充当額 6,000百万円
再生可能エネルギー	● 購入した再生可能エネルギー由来電力量： 62,156MWh	● 全電力消費量に占める再生可能エネルギー由来電力割合： 20.3%(対前年10.3%増)		既充当金額 300百万円 2021年度充当額 1,053百万円
グリーン調達	● リース対象のEV車の台数： 2021年度13台 (累計145台、累計39%)	● EV化によるCO ₂ 排出削減量： 年間約393t-CO ₂ (同カテゴリー車種のガソリン車の排出量との比較にて算出)		既充当額 90百万円 2021年度充当額 80百万円
エネルギー効率	● 切り替えのため導入されたLED： 2021年度約1,600灯 (累計224,600灯)	● LED化によるCO ₂ 削減量： 年間約11,230t-CO ₂		既充当額 590百万円 2021年度充当額 249百万円
地域社会との共生				
社会経済的向上とエンパワメント(コミュニティ)	● 大丸神戸店の周辺店舗として、神戸・旧居留地で運営している店舗数：54店舗	● コミュニティ活性化の取り組み ・兵庫の生産者による地域活性化プロジェクト「エイチLABO」 ・地元播州織マスクの販売 ・地元兵庫と神戸の魅力ある商品の発信販売「神戸市(いち)」 ● 大丸神戸店の来客者数：7,636,000人	地域の皆様とともに店舗を基点とした人々が集う豊かな未来に向けた街づくりの実現	既充当額 2,000百万円 2021年度充当額 1,137百万円
ダイバーシティ&インクルージョンの推進				
社会経済的向上とエンパワメント(女性・障がい者)	● JFR女性塾開催回数 (2021年度コロナ禍のため未実施) ● マザー採用にかかる費用： 2021年度 2,894千円	● 女性管理職登用状況(連結) 2021年度女性管理職比率：21.3% ● JFR女性塾への参加人数(年間) (2021年度コロナ禍のため未実施) ● マザー採用者人数(年間)：2021年度 1名	すべての人々がより互いの多様性を認め個性を柔軟に発揮できるダイバーシティに富んだ社会の実現	既充当額 20百万円 2021年度充当額 3百万円

<資産充当状況>発行額：15,000百万円、既充当額：9,000百万円、21年度充当額：2,522百万円、合計充当額：11,522百万円、未充当額：3,478百万円

外部からの評価

MSCI日本株女性活躍指数(WIN) [※] 5年連続選定 2022 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数(WIN)	FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に選定 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	CDP2021気候変動の調査において2年連続「A」に認定 CDP A LIST 2021 CLIMATE	SNAMサステナビリティ・インデックス選定 2022 Sompo Sustainability Index
令和3年度なでしこ銘柄に選定 NADE SHI KO 2022	健康経営優良法人2022 大規模法人部門 ホワイト500認定 健康経営優良法人 2022 Health and productivity ホワイト500	PRIDE指標2021「ゴールド」受賞 work with Pride WIP Gold 2021	2021年度IR優良企業大賞受賞 IR 優良企業大賞

※The inclusion of J. Front Retailing Co., Ltd. in any MSCI index, and the use of MSCI logos, trademarks, service marks or Index names herein do not constitute a sponsorship, endorsement, or promotion of J. Front Retailing Co., Ltd. by MSCI or any of its affiliates. The MSCI indexes are the exclusive property of MSCI. MSCI and the MSCI index names and logos are trademarks or service marks of MSCI or its affiliates.